

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわ国際交流財団							
設立年月日	昭和52年2月15日	代表者名	理事長 高橋 忠生					
所在地	三浦郡葉山町上山口1560-39	電話番号	046-855-1820					
基本財産等	675,640,000	円	県出資額	165,000,000	円	県出資率	24.4	%

2 法人運営における現状の課題

従来事業の着実な推進とコロナ禍への柔軟かつ円滑な対応、更に、令和3年3月末をもって廃止予定の「神奈川県立国際言語文化アカデミア」の事業の一部が展開される予定であることに伴う既存事業の整理と、新規事業の立上げ準備を行い、県の国際施策推進のカウンターパートとしての責務を果たしていく不断の努力が必要である。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の()内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
1	外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」登録件数	件	3,746 (3,080)	9,450 (3,260)	10,838 (3,440)	11,249 (3,620)	(3,800)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新たにベトナム語による配信を追加することにより、言語を充実させ、かつ着実に情報の配信を行うことにより、目標値の311%を達成した。効率的かつ効果的な運営ができています。							
	備考 ◆メール登録者数：8,131名（やさしい日本語 1,669名、中国語 1,100名、スペイン語 492名、ポルトガル語 326名、タガログ語 973名、英語 3,563名、ベトナム語 8名） ◆Facebookファン数：3,118名							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
2	財団ホームページアクセス件数	件	405,340 (335,000)	435,765 (340,000)	504,724 (345,000)	547,971 (350,000)	(355,000)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	コンテンツを充実しつつ、またSNSからの誘導によるアクセス向上も促進し、目標値の157%を達成。前年度と比較して約43,000件のアクセス増。効率的かつ効果的にホームページが運営できている。							
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
3	高等学校への学習プログラム支援事業実施回数	回	26 (20)	22 (20)	22 (22)	20 (22)	(23)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	第4四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施回数は目標に達しなかったが、目標値との差の2件は、不可抗力によるものであると考えます。 なお、定時制高校等も含め、外国ルーツの生徒と日本人生徒との相互理解を進める授業等を実施し、満足度（5段階評価で5及び4）が目標値を上回る72%であったことなど、質的に充実した事業展開ができたと考えている。							
	備考							
◆高等学校への講師派遣による国際教育支援 14校（2,406名） ◆高校生対象青少年国際セミナー開催 1回 ◆高校生対象インターナショナルカフェ事業開催 4回 ◆県立川崎高校講師派遣 1件								

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
4	かながわフォーラム開催事業における外部団体・機関の新規参画数	団体	8 (5)	6 (5)	5 (5)	2 (5)	(5)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	平成30・令和元年度の2か年の統一テーマのもと研究会を組織しフォーラムの企画検討を行った。そのため新規団体の参画より2か年で継続した意見交換を行うことを重視。			令和2年度は新たなテーマ設定のもと、関東地域国際化協会連絡協議会の構成団体との連携を通して、広域的な連携・協力の充実に取り組む。				
	備考							
講師として江戸川区の外国人コミュニティのリーダーも招き意見交換を行った。2か年のフォーラムの記録は、報告書（全142ページ）にまとめ財団HPにも掲載している。								

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
1	企業・団体等からの寄附金/HPのバナー広告受注獲得件数	件	28 (15)	38 (17)	22 (19)	16 (22)	(25)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	寄附活動を予定していた令和2年1～3月期における新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成に及ばなかった。更なる戦略的な取組を図っていく必要がある。			コロナ禍での寄附募集はかなり厳しい状況である。とりわけ、これまで寄附キャンペーンでお世話になった医療機関における経営環境の悪化は報道でよく知られていることから、寄附のお願いの仕方に留意をしつつ、できるかぎりの継続依頼により、寄附者の維持に努めつつ、新たな寄附者開拓を図っていきたい。				
	備考							
5年間の通算目標件数は98件であることに対し、これまで4年間の実績値累計は104件である。中期的観点では自己評価をAと考えたい。								

4 取組実績等についての総括（法人）

令和元（2019）年度は、外国人材受入れに大きく舵を切った入管法改正直後の年となり、国民的な関心も高まった年であった。こうした社会的な変化を経営改善目標の達成に活かすよう様々な内部議論を展開した。同時に、国際言語文化アカデミアの事業の一部が展開される予定であることや、日本語教育推進法の制定に伴い当財団の事業再編を幅広く議論を行い、財団の舵を大きく切る時期であることを職員間で共有した年でもあった。重心が変化をしていることに伴い、経営改善目標の方向性も併せて変えていく必要があると考えている。

5 取組実績等についての総括（所管課）

外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」の配信件数は、県内で3番目に多いベトナム人に対応するため、ベトナム語を追加し、言語の充実を図り、目標を大きく上回る結果となった。

高等学校への学習プログラム支援事業については、令和元年度末は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施回数が目標に達しなかったが、やむを得ないものとする。一方で、事業に対する受講者の満足度は目標値を上回ることができたので、質的に充実した事業だったと考える。

企業・団体等からの寄附金については、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響により、関係のある医療機関からの寄附は今後も厳しい事が予想される。収支健全化のためにも、新たな寄附者開拓に期待したい。

令和元年度は、いくつかの事業で目標に達しなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響など、やむを得ない部分もある。しかし、国による「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の策定・改訂、日本語教育推進法の施行など、大きく社会の状況が変化しており、今後も増加が見込まれている外国籍県民等が地域で活躍できる社会づくりを目指す必要があるため、各事業の充実、目標の達成を目指すとともに、事業効率化と収益の向上に引き続き取り組んでいくことを期待する。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
B	経営改善目標の達成に向けて、より一層の取組が必要である。 目標達成に向けてバナー広告や寄附の獲得に努めていただきたい。